

年 月 日

既存民間建築物耐震診断補助金交付申請書

申請先 熊取町長

申請者 氏 名 印
 (所有者)
 住 所
 電話番号

既存民間建築物耐震診断補助金の交付を受けたいので、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 6 条の規定に基づき、必要書類を添えて申請します。

建築物の名称			
建築物の所在地	泉南郡熊取町		
建築物の所有者	(住所)		
	(氏名)	(電話番号)	
用 途	専用住宅・共同住宅(戸)・長屋住宅(戸)・旅館・ホテル・病院・集会所・展示場・スーパーマーケット・事務所・その他()		
構 造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造		
規 模	地上 階 地下 階	建築面積 m ²	延べ面積 m ²
建築年月日	年 月 日 竣工		
設計図書の有無	意匠図面 全部有・一部有・無 構造図面 全部有・一部有・無 構造計算書 全部有・一部有・無	受 付	
備 考(建築確認年月日等)			

添付書類

- (1) 法第 6 条第 4 項に規定する当該建築物の確認済証の写し又は法 7 条第 5 項に規定する当該建築物の検査済証の写し。(書類がない場合は、建築年月日が確認できるもの。)
- (2) 当該建築物の所有者であることが確認できるもの。
- (3) 耐震診断の見積書
- (4) 当該建築物の所有者と占有者(居住者)又は土地所有者が異なる場合は、それら利害関係者からの耐震診断の実施をしてよい旨の同意書

年 月 日

既存民間建築物耐震診断着手届

届出先 熊取町長

申請者 氏 名 印
(所有者)
住 所
電話番号

年 月 日付け熊取町指令 第 号で補助金の交付決定を受けた下記建築物の耐震診断を 年 月 日から着手しましたので、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

記

1. 建築物の名称
2. 建築物の所在地
3. 耐震診断技術者の氏名
4. 耐震診断技術者の住所
5. 耐震診断技術者の電話番号

年 月 日

既存民間建築物耐震診断補助金取下申請書

申請先 熊取町長

申請者 氏 名 印
(所有者)
住 所
電話番号

年 月 日付け熊取町指令 第 号で補助金の交付決定を受けた下記建築物について申請を取り下げますので、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1. 建築物の名称

2. 建築物の所在地 泉南郡熊取町

3. 取下げの理由

年 月 日

既存民間建築物耐震診断補助金交付申請内容変更承認申請書

申請先 熊取町長

申請者 氏 名 印
(所有者)
住 所
電話番号

年 月 日付け熊取町指令 第 号で補助金の交付決定を受けた下記建築物について申請内容を変更しますので、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

1. 建築物の名称

2. 建築物の所在地 泉南郡熊取町

3. 変更の内容

4. 変更の理由

年 月 日

既存民間建築物耐震診断中止届

届出先 熊取町長

申請者 氏 名 印
(所有者)
住 所
電話番号

年 月 日付け熊取町指令 第 号で補助金の交付決定を受けた下記建築物について耐震診断を中止しますので、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第11条の規定により届け出ます。

記

1. 建築物の名称

2. 建築物の所在地 泉南郡熊取町

3. 中止の理由

年 月 日

既存民間建築物耐震診断報告書

報告先 熊取町長

申請者 氏 名 印
(所有者)
住 所
電話番号

年 月 日付け熊取町指令 第 号で補助金の交付決定を受けた耐震診断が終了しましたので、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第12条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて報告します。

耐震診断技術者

会 社 名

住 所

担 当 者

電話番号

添付書類

- (1) 耐震診断費用に係る領収書
- (2) 耐震診断報告書

年 月 日

既存民間建築物耐震診断補助金請求書

請求先 熊取町長

請求者 氏 名 印
(所有者)
住 所
電話番号

年 月 日付け熊取町指令 第 号で補助金の額の確定通知のあった補助金について、既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 14 条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

請 求 金 額 金 円

なお、補助金については、下記の預金口座に振り込まれるよう依頼します。

金融機関名及び支店名							
口 座 名 義 人	(フリガナ)						
口 座 番 号	普通・当座						